

十島村の地域福祉のあり方

—住み慣れた地域で安心して暮らすこと—

高橋 信行*

Toshima-mura is located between Yakushima Island and Amami-oshima Island. And it is called the Tokara Islands and consists of Kuchino-shima, Nakano-shima, Taira-shima, Suwanose-shima, Akuseki-shima, Kodakara-shima and Takara-shima. In toshima-mura the system of Health, medical care and welfare are very insufficient.

Therefore a meeting for a study was begun for a solution to the problem in May, 2007.

This meeting for the study lasted one year and made a report. The purpose of this article is based on the report of the meeting for the study and examines domiciling idea of Toshima-mura inhabitants and the need of social service.

Particularly, I focus on the difference between elderly person and the youth about their ideas.

1. 地域福祉の限界点 十島村

本稿の目的は、平成19年度に行われた十島村の保健・医療・福祉のあり方に関するアンケート調査結果を中心に、十島村の住民の定住意識といつまでも住み続けるための福祉サービスのあり方について検討することである。はじめに十島村の現況についてふれる。

(1) 十島村の現況

十島村は、屋久島と奄美大島の間に位置するトカラ列島からなっており、口之島、中之島、平島、諏訪之瀬島、悪石島、小宝島、宝島の有人七島と臥蛇島、小臥蛇島、小島、横当島、上ノ根島の無人島五島が南北162kmにおよぶ“日本一長い村”である。

1) 人口構成

人口は昭和27年には3,394名を記録していたが、昭和35年には2,602名、昭和45年には、1,407名、55年には903名、平成2年には、790名、そして平成16年には663名となり、平成20年には、620名と人口の縮小は、歯止めのない状態に進んでいる。有人の島それぞれの人口は、平成20年において、口之島120名、中之島142名、平島80名、諏訪之瀬島44名、悪石島68名、小宝島57名、宝島109名である。昭和40年代まで有人の島だった臥蛇島は、昭和45年7月28日、最後の居住者となった6家族が本土に集団移住し、無人島となっている。(十島村2004)

キーワード：地域福祉、コミュニティケア、定住意識、小規模多機能、地域支え合い、社会福祉協議会、地域福祉計画

* 本学福祉社会学部教授

2) 産業構造

産業構造については昭和30年から40年までは80%が農業従事者で農漁業を兼業とする自給的生産体制であった。産業別人口をみると、昭和35年においては第1次産業人口が88.8%であったが、昭和45年には66.5%、昭和55年には28.6%に落ち込む。平成12年で26.9%になっている。これに対して第2次産業人口は、昭和35年、1.5%であったが、昭和45年には18.2%、昭和55年には44.6%と大幅に増加、しかし平成12年には27.7%である。第3次産業は昭和35年には9.7%、昭和45年15.3%、昭和55年26.8%、平成12年には45.2%となっている。(十島村2004)

農漁業中心であった村の産業は、公共事業等の増加による賃金労働、大島紬の導入による製造業の増加などから一時的にのびを見せるが、その後公共事業の減少等によって、賃金労働が少なくなる。第3次産業人口の伸びは、民宿事業等の拡大によるものであり、また人口縮小に伴い、教員等の比率があがったことによる。第1次産業人口も、農林業というより畜産業等が伸びている。

3) 交通

十島村と本土を結ぶ交通路は、海上交通路だけであり、村が運営している週2便の定期船によって、住民の郵便物、生活必需品及び主要物資等を輸送している。フェリーが、はじめにおりる口之島から、最後の宝島まで6時間がかかり、島間の交流も容易ではない。また天候により欠航することもある。

4) その他一島内にはない役場

昭和31年、それまで中之島にあった役場庁舎が、鹿児島市内に移転し、「役場職員と村民との間で濃密な接触が十分できず村の危機意識や共通課題を実感として把握することが難しくなった」(十島村2004)などと指摘されている。

(2) 保健・医療の現況

村営の診療所が有人の各島に設置されているが、その他の保健・医療・福祉施設は皆無の状態であり、診療所は看護師1名、医師は中之島のへき地診療所に鹿児島県赤十字病院から派遣された1名が常駐しているのみであり、北部の3島(口之島・平島・諏訪之瀬島)のへき地診療所は、当該医師が月2回巡回診療を実施し、南部の3島(悪石島・小宝島・宝島)のへき地診療所は鹿児島赤十字病院の医師が直接、月2回巡回診療を行っている。また重病等の場合に限り、ヘリコプターによって鹿児島市内への搬送が行われる。(十島2008)

このため、保健・医療面での住民の不安は大きく、平成19年アンケート調査でも、「島内に医師・看護師が不在の時の不安」について、31.9%が「非常に不安」、40.3%が「やや不安」と答えている。また現在の医療体制について改善して欲しいことを複数回答でたずねた結果でも、「命に関わらない場合でも症状が重い場合はヘリ搬送をして欲しい」(53.2%)、「看護師等の不在がないように代替を必ず配置して欲しい」(48.2%)、「他の診療科もきて欲しい」(33.3%)、「島でできることを増やして欲しい」(27.0%)、「日赤診療の回数を増やして欲しい」(19.8%)等の切実な意見が述べられている。

(3) 社会福祉の現況

十島村の高齢者は、平成21年12月31日現在で229名、高齢化率は36.9%、国、県平均を大きく上回っている。高齢者単独世帯は平成2年の13.5%から平成12年の17.2%、平成19年は24.7%、平成21年は25.8%と年々増え続けている。介護保険における要介護認定者は平成20年度で43名であり、福祉サービスも提供されているが、島外(鹿児島市等)でのサービスが中心であり、島内で介護保険サービスが提供できているものは、ほとんどない。(十島村2006)平成22年度より試行モデル事業として小規模多機能施設に類似した事業が宝島において始められている。

障害者数は平成18年で43名であり、そのうち40名は身体障害の方、1名が知的障害の方、2名が精神障害の方となっている。身体障害者のうち86%は高齢者である。(十島村2007)

(4) その他

十島村には、保育園・幼稚園がなく、人口減少により学校自体が極小規模校となっている。現在5校の本校と2校の分校が小学校・中学校併設で設置されているが、7つの学校は、小学校・中学校合わせても10名前後の極小規模校である。

物品の購買に関しては、絶対的な商店不足が挙げられ、日用品や生活雑貨を販売するスーパーやコンビニがなく、他の外海離島と比べても利便性が著しく低い。近海には魚がたくさんいるが、魚を売る店がない。

このように、十島村の保健・医療・福祉の体制は、「住み慣れた地域で安心して暮らす」という地域福祉の基本理念からはほど遠い現状にある。そこで十島村では平成19年5月から1年間、「保健・医療・福祉のあり方に関する調査研究会」がたちあがった。この調査研究会の目的は、保健・医療・福祉にかかる諸制度と現状のギャップを検証するとともに、「住民がなすべきこと」「村行政がなすべきこと」「県や国に要請すべきこと」を研究報告するものである。13名の委員は1年をかけて調査研究（住民アンケートと関係者へのヒアリング等）を行い、あり方の報告を行った。報告では、保健・医療・福祉の現状を踏まえて、あり方の基本理念を6点掲げ、その方策を提示している。(十島村2008)。

筆者はすでに「地域の包括的支援とセーフティネット」(高橋信行2008)において、十島村の地域ケア体制の限界点について論じているが、以後よりは、この報告の基礎となった住民アンケート調査の内容の一部を再分析することを通して、住民の島への定住意識とそれに影響与える要因、そして福祉ニーズ等について年齢層での意識の違い、性別などを考慮しながら、検討していく。

2. 十島村の保健・医療・福祉のあり方に関するアンケート調査結果

(1) 調査の概要

1) 調査目的

本調査は、「十島村の保健・医療・福祉のあり方に関する調査研究事業」の一環として実施したものであり、十島村の保健・医療・福祉の現状についての住民の意見を聞いたものである。

2) 調査対象と方法

十島村の人口は平成17年には673人であり、本調査対象として考えられる対象、16歳以上の人口は、545人である。調査方法は、65歳未満の対象に対しては、郵送により配布し、回収箱を各島出張所に設けて、この中に入れてもらうようにした。65歳以上に関しては調査員による訪問面接調査とした。一部、高齢者でも回収箱を利用された方もいる。高齢者のみ訪問面接としたのは、記入の便益等を考慮してのことである。

3) 調査日時と回収率

調査日時は、65歳以上の面接調査は、第1次調査平成19年9月3日～9日、第2次調査10月13日～14日である。65歳未満の郵送調査に関しては、8月下旬から9月中旬までの期間である。有効票は279票であり、545名を全体数とすると51.2%の回収率である。

なお、調査結果の集計には、SPSS Ver18を使用した。

(2) 定住意識と住み続ける条件

1) いつまでこの村で、この島で暮らしたいのか

十島村住民は、島での生活をいつまで続けたいと考えているだろうか。定住意識を聞いた質問では、「いつまでも住みたい」39.8%、「なるべく住んでいたい」38.3%と、あわせると77.2%が定住の意識を持っている。

この比率は、平成23年度の鹿屋市のデータ（鹿屋市社会福祉協議会2011）¹と比較すると「いつまでも住みたい」48.8%、「できれば住みたい」29.2%と、鹿屋市の方が定住意識は高いものの両方を合計すると、そう大きな差ではない。しかし年齢層で見ると、「いつまでも住みたい」の若者層、中年層の値は、十島ではかなり少ないことがわかる（カテゴリーが若干異なるが）。十島村の「できれば移りたい」「ぜひ移りたい」は合わせると8.8%で、鹿屋市の5.2%より若干多いだけであるが、若者層に限って言えば、十島村17.1%、鹿屋8.3%と差が出てくる。中年層も11.4%と4.9%である。

表1 年齢カテゴリーとこの地域にずっと住みたいかのクロス表（十島村）

	この地域にずっと住みたいか					合計	
	いつまでも住みたい	なるべく住んでいたい	できれば移りたい	ぜひ移りたい	わからない		
年齢カテゴリー	若者 (16-39)	度数 4 % 9.8%	17 41.5%	5 12.2%	2 4.9%	13 31.7%	41 100.0%
	中年 (40-64)	度数 18 % 20.5%	48 54.5%	8 9.1%	2 2.3%	12 13.6%	88 100.0%
	高齢者 (65以上)	度数 82 % 62.1%	35 26.5%	3 2.3%	3 2.3%	9 6.8%	132 100.0%
合計	度数 104 % 39.8%	100 38.3%	16 6.1%	7 2.7%	34 13.0%	261 100.0%	

表2 年齢カテゴリーとこの地域に住みたいか別に移りたいかのクロス表（鹿屋市データ2011）

	この地域に住みたいか別に移りたいか				合計	
	いつまでも住みたい	できれば住みたい	どちらでもいい	できることなら移りたい		
年齢カテゴリー	若者 (20-39)	度数 79 % 19.9%	132 33.2%	153 38.5%	33 8.3%	397 100.0%
	中年 (40-64)	度数 415 % 46.5%	291 32.6%	142 15.9%	44 4.9%	892 100.0%
	高齢者 (65以上)	度数 434 % 67.4%	141 21.9%	46 7.1%	23 3.6%	644 100.0%
合計	度数 928 % 48.0%	564 29.2%	341 17.6%	100 5.2%	1933 100.0%	

2) 住み続けるために必要なことと移りたい理由

住み続けるために必要なことを自由回答で聞いたところでは、「健康」をあげる者がもっとも多く、つ

1 筆者も委員長として「調査委員会」に参加し、基礎調査、及び報告書のとりまとめを行った。この中では、現状と課題が（保健医療、福祉、相互交流、行政、地域生活、その他から）吟味され、6つの基本理念が導き出された。（十島村2008）

1. 住み慣れた島でいつまでも暮らせる村に！
2. 男女すべての世代が喜びを感じられる村に！
3. 個性を尊重して相互に理解し、協力しあえる村に！
4. 住民と行政が信頼しあい、協力し合える村に！
5. 格差を軽減し、日常生活の利便性の高い村に！
6. 子ども、産業、文化、リーダーが自然と育つ村に！

いで「仕事・経済力」「地域での助け合い」「医療の充実」「交通の便」が10個以上の意見のあったもの、そのほかは「子育て環境」「福祉の充実」などが続く。

また移りたい理由としては、一番多かったのが「人間関係に不安がある」というものが6、ついで「医療体制の不安」「不便」「家族と同居したい」「島の出身でない」などである。

最初の理由以外は、後に出てくる生活環境評価の低い項目と連動している。しかし、「人間関係に不安がある」という理由が一番多い点は特徴的である。これらは具体的には「人間関係の維持に疲れる」「人間関係」「他人の言動に口の出し過ぎで、あいさつをしない大人が多すぎる」「島の人がうるさい」「地域性」「同世代の人がいなくてつまらない」という意見である。

定住意識はあるものの、先の基本的な生活インフラの未整備と、おそらく狭い地域社会の中での人間関係への不安が、定住意識を阻害しているようである。

3) 将来の暮らし方（高齢者のみ）

高齢者のみに聞いた質問であるが、将来の暮らし方としては、「住み慣れた地域で自分の家で暮らしたい」という意見が56.9%で最も多い。ついで「子どもの家に行って暮らす」18.5%、「子どもに帰ってきてもらう」10.8%が続いている。施設入所を望んでいるのは3.8%と大変少ない。（親戚等と一緒に暮らすはゼロ）

家族形態別にみると、「住み慣れた地域で自分の家で暮らしたい」は、一人暮らしでは、46.8%と他に比べて低く、夫婦、子供との同居、3世代と家族が複合的になってくるほど、この割合は高くなる。一人暮らしの場合は、「子供の家へ行って一緒に暮らしたい」が25.5%に増加するが、「老人ホーム等の施設に入所」は4.3%と全体平均とそれほど差はない。子供と同居している場合は、子供の家にいくや施設等の希望はほとんどないが、夫婦世帯に場合は、住み慣れた地域で自分の家で暮らしたいが6割はあるものの、「子供の家へ行って一緒に暮らしたい」が「子供に帰ってもらう」よりは多くなり、一人暮らしの場合はその差がますます大きくなる。

表3 家族形態と将来、どのように暮らしたいかのクロス表

		将来、どのように暮らしたいか					合計	
		住み慣れた地域で自分の家で暮らしたい	子供に帰ってきてもらい一緒に暮らしたい	子供の家へ行って一緒に暮らしたい	老人ホーム等の施設に入所したい	その他		
家族形態	一人暮らし	度数	22	5	12	2	6	47
		%	46.8%	10.6%	25.5%	4.3%	12.8%	100.0%
	夫婦のみ	度数	34	6	10	2	4	56
		%	60.7%	10.7%	17.9%	3.6%	7.1%	100.0%
	夫婦と子ども	度数	8	2	1	0	1	12
		%	66.7%	16.7%	8.3%	.0%	8.3%	100.0%
	親と夫婦と子どもなど3世代家族	度数	2	0	0	0	0	2
		%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	その他	度数	8	1	1	1	2	13
		%	61.5%	7.7%	7.7%	7.7%	15.4%	100.0%
合計		度数	74	14	24	5	13	130
		%	56.9%	10.8%	18.5%	3.8%	10.0%	100.0%

(3) 地域の生活環境評価－住民は、十島村での生活をどのように評価しているか

先の質問から住み続けるための条件として、「健康」「仕事・経済力」「地域での助け合い」「医療の充実」「交通の便」「子育て環境」などがあがっていた。確かに、週2便の船だけの交通、スーパーも銀行も、病院もないと聞けば、誰もが生活の基盤が不足していると考えられるだろう。そこで住民自身が生

活環境をどのように考えているか。地域の生活環境を評価してもらうために21項目の質問を用意した。5段階評価はポイントの高いほど評価が低いことになるように組み合わせた。これを年齢カテゴリー（若者、中年、高齢者）の3層に分けた調査結果を以下に示した。

全体として評価の高い項目としては「緑や自然環境」「安全や治安の状態」「公民館や集会所」「地域全体の人情や連帯感」「この地域の住み心地」などである。評価の低い項目としては「体の不自由な人の生活環境」「働く環境」「買い物などの便」「福祉の施設やサービス」「道路交通の便」などである。これらはまた「島での生活を続けるための条件」として住民が提示していたものであった。

旧始良町で平成17年（2005年）に行った調査が類似した項目を使っているので比較してみると、十島の方が評価が高い項目としては（0.5以上の差のあるもの）「子育てをする環境」, 「緑や自然」であり、それほど大きな差ではないが, 「人情や連帯感」「全体的住み心地」に関しても、始良よりもやや高い評価である。特に評価の低い項目としては, 「買い物などの便」「施設や福祉サービス」であった。（高橋・鄧2005, 2006）²

表4 生活環境評価と年齢カテゴリー

	年齢カテゴリー							
	若者 (16-39)		中年 (40-64)		高齢者 (65以上)		合計	
	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数	平均値	度数
子育てをする環境	3.03	37	2.52	88	1.94	107	2.34	232
体の不自由な方が生活する環境	4.32	38	4.28	81	3.63	112	3.97	231
高齢者が生活する環境	3.59	37	3.26	85	2.37	126	2.85	248
習慣やしきたり	2.74	39	2.81	83	2.34	107	2.58	229
働く環境	3.53	40	3.99	90	2.69	109	3.32	239
緑や自然環境	1.46	41	1.64	88	1.29	123	1.44	252
街灯	3.05	41	2.72	89	1.75	114	2.32	244
住宅事情	3.48	40	3.21	84	1.95	106	2.68	230
公民館・集会所	2.41	41	2.47	86	1.81	112	2.15	239
学習をしたり、勉強をする環境	3.00	40	2.85	85	2.17	90	2.59	215
健康づくり環境や憩いの場	2.70	40	3.03	89	2.27	110	2.63	239
ごみの処理のしやすさ	3.75	40	3.58	88	2.34	126	2.99	254
病院や診療所の利用や整備	3.35	40	3.25	85	2.22	120	2.76	245
防災対策	3.00	38	3.05	87	2.39	96	2.75	221
買い物などの便	4.59	41	4.00	90	2.74	116	3.51	247
福祉の施設やサービス	3.81	32	3.95	82	3.64	86	3.79	200
道路と交通の便	4.05	41	4.06	87	2.93	121	3.51	249
安全や治安の状態	2.15	41	2.13	87	1.85	112	2.00	240
公共施設（学校など）の整備	2.78	40	2.72	88	1.98	85	2.43	213
地域住民の人情や連帯感	2.41	39	2.57	89	1.95	122	2.24	250
この地域の全体的住み心地	2.54	41	2.69	88	1.80	122	2.24	251

これらの結果はある程度予想できるものであるが、年齢別に結果をみると評価にかなり違いがあることがわかる。一般に若者層は、高齢者層よりも地域生活評価が低いと考えられるが（先の始良町調査や鹿屋調査でも確認された）評価の低かったいくつかの項目のクロス表を示すと以下ようになる。「体が不自由な方が生活する環境」として興味深い点は、高齢者の2割程度は「よい」「やや良い」と答えているところである。

2 鹿屋市地域福祉調査2011年4月から5月にかけて1994名の20歳以上の市民を対象として実施された。実施主体は、鹿屋市社会福祉協議会である。

表5 年齢カテゴリーと体が不自由な方が生活する環境のクロス表

			体の不自由な方が生活する環境					合計
			よい	ややよい	ふつう	やや悪い	悪い	
年齢カテゴリー	若者 (16-39)	度数	0	1	1	21	15	38
		%	.0%	2.6%	2.6%	55.3%	39.5%	100.0%
	中年 (40-64)	度数	2	3	5	31	40	81
		%	2.5%	3.7%	6.2%	38.3%	49.4%	100.0%
	高齢者 (65以上)	度数	13	10	20	31	38	112
		%	11.6%	8.9%	17.9%	27.7%	33.9%	100.0%
合計	度数	15	14	26	83	93	231	
	%	6.5%	6.1%	11.3%	35.9%	40.3%	100.0%	

福祉の施設やサービスにおいても、高齢者は「よい」「ややよい」をいれて、22.1%の方が評価している。福祉施設と呼べるものは、調査時点では村に皆無であったにもかかわらずである。

表6 年齢カテゴリーと福祉や施設のサービスのクロス表

			福祉の施設やサービス					合計
			よい	ややよい	ふつう	やや悪い	悪い	
年齢カテゴリー	若者 (16-39)	度数	0	1	11	13	7	32
		%	.0%	3.1%	34.4%	40.6%	21.9%	100.0%
	中年 (40-64)	度数	2	4	19	28	29	82
		%	2.4%	4.9%	23.2%	34.1%	35.4%	100.0%
	高齢者 (65以上)	度数	7	12	19	15	33	86
		%	8.1%	14.0%	22.1%	17.4%	38.4%	100.0%
合計	度数	9	17	49	56	69	200	
	%	4.5%	8.5%	24.5%	28.0%	34.5%	100.0%	

買い物などの便では、高齢者は「よい」34.5%、「ややよい」9.5%で、逆に「悪い」「やや悪い」の数を超えている。若者が「よい」「ややよい」がゼロなのは対照的である。

表7 年齢カテゴリーと買い物などの便のクロス表

			買い物などの便					合計
			よい	ややよい	ふつう	やや悪い	悪い	
年齢カテゴリー	若者 (16-39)	度数	0	0	1	15	25	41
		%	.0%	.0%	2.4%	36.6%	61.0%	100.0%
	中年 (40-64)	度数	1	2	24	32	31	90
		%	1.1%	2.2%	26.7%	35.6%	34.4%	100.0%
	高齢者 (65以上)	度数	40	11	28	13	24	116
		%	34.5%	9.5%	24.1%	11.2%	20.7%	100.0%
合計	度数	41	13	53	60	80	247	
	%	16.6%	5.3%	21.5%	24.3%	32.4%	100.0%	

働く環境についても同様のことがいえ、ここでも、若者や中年層の評価と高齢者層の評価は極端に異なっている。

表8 年齢カテゴリーと働く環境のクロス表

			働く環境					合計
			よい	ややよい	ふつう	やや悪い	悪い	
年齢カテゴリー	若者 (16-39)	度数	1	8	8	15	8	40
		%	2.5%	20.0%	20.0%	37.5%	20.0%	100.0%
	中年 (40-64)	度数	2	2	30	17	39	90
		%	2.2%	2.2%	33.3%	18.9%	43.3%	100.0%
	高齢者 (65以上)	度数	37	12	30	8	22	109
		%	33.9%	11.0%	27.5%	7.3%	20.2%	100.0%
合計	度数	40	22	68	40	69	239	
	%	16.7%	9.2%	28.5%	16.7%	28.9%	100.0%	

客観的な状況からみても、バリアフリー化が進んでいない島の状況で、体が不自由な状態での生活に支障があること、福祉施設サービス、交通の便等についても評価が低いことは予想されるが、高齢者における評価は、どういう意味を持っているのだろうか。高齢者は一般に、評価が高いとは言えることであるが、比較点の違いのように思われる。これは、実際の面接調査から高齢者自身に聞いた点であるが、少なくとも、数十年前に比べれば、道路も舗装され、ずいぶん便利になった。昔はすべて、歩いていたのだ。つまり比較点をどこにおくかによって、この評価点が異なってくるのだろう。

また高齢者面接調査における調査員の報告からこれに関連する意見があるが、これは後に言及する。

(4) 生活の困りごととほしいサービス

調査では、「生活をする上でこんなサービスがあったら便利だと思うことはありますか」という質問を自由回答で設けている。「ない、わからない」が46でもっとも多いのであるが、回答をカテゴリー化して、5つ以上の回答があった項目を多い順にあげると、以下ようになる。

①お店10 「村営スーパーマーケット」「いつでも必要な物を買えれば大きな店、スーパー」「副食を売る店」「コンビニエンスストア」「コンビニフェリー」「店の移動販売」「船内特別バザール(今回の船で〇〇を販売します)」「ガソリンスタンド」「クリーニング」「散髪屋さん・美容師さんが月に一度来てくださると嬉しいです」など。

②福祉サービス・福祉施設9 「ホームヘルプサービス」「洗濯物」「ご飯の準備」「介護施設等があればと思う」「ショートステイ」「老人ホーム」「不自由な老人を預かってくれるところ(半日でもよいので)」など。

③インターネット・通信利用9 「インターネットの整備」「ブロードバンドも半年以上遅れているいつになったらできるのか」「地上波デジタル放送も入れてほしい」などである。

④買い物代行サービス8 「買い物のサービス」「買物代行(鹿児島で自分で購入するものなどを代行したい)」「食品の無料宅配」「生活物質の注文をきめこまかく聞いてもらい注文できるシステム」など。

⑤移送サービスや交通の便7 「外からやってきた人の交通サービス」「近隣の市町村との交通がほしい」「急を要する時の交通対策があれば便利だと思う」「交通の便」「交通の便の増便」「移動手段」「移送サービス」など。

⑥食事、給食サービス7 「おかず、惣菜があればよい」「月一回でも会食や配食をする」「お金を出してもいいから給食サービス(特に男性)、民宿に頼んだりすること」「食事サービス」「農繁期の食材、料理サービス」「毎食」など。

⑦子供を預かるサービス7 「保育」「幼稚園」「子どもを預かってくれる」「未就学児受け入れ等の施設」「小さい子供をあずかってくれる所」「子供を少しだけの間みてくれるサービスを週1で2時間程あったら

自分がリフレッシュできるので、あったらとても助かります」など。

⑧金融機関・ATMがほしい5 「金融機関」「金融関係（銀行の）ATM」「郵便局」である。

基本的な生活上のニーズとして、買物や交通の便で不自由をしている（店、通信、移送、金融）点から先の結果はよく理解できるが、興味深いのは、給食サービスや子どもを預かるサービスにもかなりニーズがある点である。そのほか、船の増便・船賃割引4、病院3、高齢者サービス3、声かけ・相談3、便利屋さん2、カラオケ集会2、畑仕事2、ボランティア2、動物世話、廃棄物処理、草刈、重い荷物を玄関まで運んでくれるサービス、移動図書館、住居改善、針灸等。

これと関連して、高齢者のみに聞いた困り事としては、以下のように「交通手段」23.0%「散髪」23.0%「金融機関への手続き」19.6%「家屋の修繕」16.4%「役場などの手続き」13.1%、「墓参り」11.5%などが多くなっている。意外に「買い物」は、8.2%であった。

(5) 福祉サービスの希望

調査時点で十島村内での福祉サービスは、ホームヘルプサービスが一部だけ進められていることと福祉機器の使用がある程度である（その他鹿児島市等の施設入所）。在宅での福祉サービスのニーズを聞いてみたが、2%から8%の割合で「すぐに利用したい」という意見が出ている。訪問看護が比較的高いニーズがあるのは、現実に存在するサービスだからであろう。他のサービスについて、ヘルパーを除き島内では受けられないサービスである。ヘルパーも島に少ないこともあり、実施は少ない。

表9 福祉サービスと年齢カテゴリーのクロス表

			年齢カテゴリー			
			若者 (16-39)	中年 (40-64)	高齢者 (65以上)	合計
ヘルパーによる 家事支援サービス	すぐに利用したい	度数	0	1	13	14
		%	.0%	1.2%	10.8%	5.8%
	いずれ利用したい	度数	18	56	57	131
		%	45.0%	68.3%	47.5%	54.1%
	利用しない	度数	22	25	50	97
		%	55.0%	30.5%	41.7%	40.1%
ヘルパーによる 介護サービス	すぐに利用したい	度数	0	0	8	8
		%	.0%	.0%	6.7%	3.3%
	いずれ利用したい	度数	18	59	62	139
		%	45.0%	71.1%	52.1%	57.4%
	利用しない	度数	22	24	49	95
		%	55.0%	28.9%	41.2%	39.3%
訪問看護	すぐに利用したい	度数	2	0	18	20
		%	5.0%	.0%	15.1%	8.3%
	いずれ利用したい	度数	22	61	67	150
		%	55.0%	75.3%	56.3%	62.5%
	利用しない	度数	16	20	34	70
		%	40.0%	24.7%	28.6%	29.2%
訪問入浴	すぐに利用したい	度数	1	3	2	6
		%	2.6%	3.8%	1.7%	2.6%
	いずれ利用したい	度数	19	46	43	108
		%	48.7%	58.2%	36.8%	46.0%
	利用しない	度数	19	30	72	121
		%	48.7%	38.0%	61.5%	51.5%
施設に泊まった り通うサービス	すぐに利用したい	度数	1	3	6	10
		%	2.6%	3.9%	5.5%	4.4%
	いずれ利用したい	度数	17	42	40	99
		%	43.6%	55.3%	36.4%	44.0%
	利用しない	度数	21	31	64	116
		%	53.8%	40.8%	58.2%	51.6%

(6) 定住と健康

定住意識は、さまざまな要因の結果だろうと思うが、調査では定住条件として「健康」をあげるものももっとも多かった。しかし、病弱になったからといって、島を出たくなるかといえば決してそのようなことはない。以下の表のように病弱な人のほうがいつまでも住みたいという人が多いほどである。(病弱な人が高齢者ということもあるが)

表10 健康だと思ふかこの地域にずっと住みたいかのクロス表

			この地域にずっと住みたいか					合計
			いつまでも住みたい	なるべく住んでいたい	わからない	できれば移りたい	ぜひ移りたい	
健康だと思ふか	健康	度数	50	66	28	6	5	155
		%	32.3%	42.6%	18.1%	3.9%	3.2%	100.0%
	やや病弱	度数	41	28	7	9	2	87
		%	47.1%	32.2%	8.0%	10.3%	2.3%	100.0%
	病弱	度数	12	6	1	1	0	20
		%	60.0%	30.0%	5.0%	5.0%	.0%	100.0%
合計	度数	103	100	36	16	7	262	
	%	39.3%	38.2%	13.7%	6.1%	2.7%	100.0%	

表11 健康だと思ふかこの地域にずっと住みたいかのクロス表^a

			この地域にずっと住みたいか					合計
			いつまでも住みたい	なるべく住んでいたい	できれば移りたい	ぜひ移りたい	わからない	
健康だと思ふか	健康	度数	32	15	0	2	7	56
		%	57.1%	26.8%	.0%	3.6%	12.5%	100.0%
	やや病弱	度数	36	14	2	1	1	54
		%	66.7%	25.9%	3.7%	1.9%	1.9%	100.0%
	病弱	度数	12	6	1	0	1	20
		%	60.0%	30.0%	5.0%	.0%	5.0%	100.0%
合計	度数	80	35	3	3	9	130	
	%	61.5%	26.9%	2.3%	2.3%	6.9%	100.0%	

a. 年齢カテゴリー = 高齢者 (65以上)

表12 健康だと思ふかと将来、どのように暮らしたいかのクロス表^a

			将来、どのように暮らしたいか					合計
			住み慣れた地域で自分の家で暮らしたい	子供に帰ってきてもらい一緒に暮らしたい	子供の家へ行って一緒に暮らしたい	老人ホーム等の施設に入所したい	その他	
健康だと思ふか	健康	度数	30	8	13	1	2	54
		%	55.6%	14.8%	24.1%	1.9%	3.7%	100.0%
	やや病弱	度数	29	5	8	1	9	52
		%	55.8%	9.6%	15.4%	1.9%	17.3%	100.0%
	病弱	度数	12	1	3	3	1	20
		%	60.0%	5.0%	15.0%	15.0%	5.0%	100.0%
合計	度数	71	14	24	5	12	126	
	%	56.3%	11.1%	19.0%	4.0%	9.5%	100.0%	

a. 年齢カテゴリー = 高齢者 (65以上)

高齢者のみのデータでみると、健康な人以上に、病弱な人でも島に残りたいという気持ち強いことがわかる。将来どのように暮らしたいかでも、病弱な人は「自分の家で暮らしたい」が6割、健康な人ややや病弱な人よりも多いくらいである。ただし、健康では老人ホーム等の施設で暮らしたいは、1名(1.9%)

であるが、病弱な場合は、3名（15.0%）と上昇している。やはり、このままの島の暮らしはできないかもしれないという気持ちは、若干であるがあるようにも思える。

3. 訪問面接調査員報告

この調査では、高齢者においてのみ、留め置き調査ではなく、一軒一軒訪問面接で調査を行った。面接場面は、実際の調査対象の暮らしぶりや言い方などを肌で感じながら調査ができる方法である。調査票の集計だけでは分からないさまざまな微妙な点を調査員は語っている。

訪問面接は、高齢者のアンケート調査を行った際の話が中心であるから、基本的に高齢者アンケートデータと元は同じということになるが、アンケートの表記では伝わらないニュアンスや雰囲気、また調査に関連して示された新たな意見、その中で調査員が感じたことなどが含まれる。なお調査参加者のほとんどは、今回が初めての十島入りであるが、調査員の中には過去に十島村での生活経験のある者も含まれており、その時の体験からの比較の意見もあった。

この報告会は、平成19年9月15日午後15時～17時において行われたものであるが、この時点では調査員は調査結果のことはわかっていない。参加者数は10名である。

報告会では、各島ごとに意見を聞いたが、ここでは、今回のテーマに関連するものの要点をカテゴリーとしてまとめて表記する。

1) 福祉サービスについての課題（サービスがイメージできない、あきらめ）

①もともと福祉サービスと言えるものがないので、福祉サービスがイメージできない。②福祉サービスのことを聞いても実際に無理だというあきらめがある。③福祉が必要になったら島を出る（子どものところに行く）といった点が示された。ただ実際にサービスがあれば、体験してみることで利用する気になるかもしれない。また保健師や看護師、自治会長等がキーパーソンになって福祉サービスにつなげることができるのではないかという意見もあった。

2) 島の中ではプライバシーが守りにくく本音がいいにくい

島では、プライバシーが守りにくく何でもわかってしまうので、本音が話せないというところがある。島外の人にはかえって話しやすいようだが、調査をしていて、本音が聞き出せなかったという思いがある調査員もいた。

3) 交流の場を求めている

島で実施されている「とからいきいき教室」は、ニーズが高く、大変喜ばれていたが、調査員からは、保健サービスとして行われているものは、少し指導的な感じがあり、もっと気軽な交流に機会や場があるといいのではないかという声があった。

4) 福祉人材の必要性

福祉専門職の人材も必要だが、住民自身が人材として大事という意見があった。

5) 健康でなければ島で暮らせない

みんなが健康に気遣っている。健康でなければ島には住めないという気持ちがあるというもの。

6) 現状肯定の雰囲気

現状を受け入れるところがある。バリアだらけの地域でも昔からそうだから特に問題も感じていない人も多いというものである。

7) 女性のいらいら

複数の調査員から女性がいらいらしていたという意見が聞かれた。「お話をしてもご夫婦二人で過ぎられる時間が多くて、やたら奥様がなんとなくいらいらしているなというお宅もあって・・・」「私が

一番思ったのは、女の人が何かいらいらしてうっぶんをためているような気がして、言いたいことも言わないし、〈今の状況はどうですか〉とニーズを聞いても「言えば悪口になるからいわない。言えない」こちらが、発言は守られますからと説明しても「いいです。わかりません」と最後にはこういう言葉につながって、結局聞けないなということになり、ちょっと残念だなと思いました」などの意見がある³。

4. 調査データと調査員報告のまとめ

アンケート調査と調査員の報告会の内容を照らし合わせると、共通するいくつかの面が見られる。

全体としての十島村の定住意識は、他の町村と大きな差はないように見えるが、若者層、中年層では、十島村の定住意識は低い。住み続けるための条件としては、「健康」「仕事・経済力」「地域での助け合い」「医療の充実」、「交通の便」などであり、それに続いて「子育て環境」「福祉の充実」がある。移りたい理由としては、「人間関係の不安」をあげるものが最も多かった。

高齢者を対象にした将来の暮らし方では、「住み慣れた地域で自分の家で暮らしたい」という意見が56.9%である。ついで「子どもの家に行って暮らす」18.5%、「子どもに帰ってきてもらう」10.8%が続いている。施設入所を望んでいるのは3.8%と大変少ない。

生活環境評価では、全体として評価の高い項目としては「緑や自然環境」「安全や治安の状態」「公民館や集会所」「地域全体の人情や連帯感」「この地域の住み心地」などである。評価の低い項目としては「体の不自由な人の生活環境」「働く環境」「買い物などの便」「福祉の施設やサービス」「道路交通の便」などである。これらはまた島での生活を続けるための条件として住民が提示していたものでもあった。

しかしここでの評価は、若者層や中年層と高齢者層ではかなりの差があった。「体が不自由な方が生活する環境」では高齢者も平均3.63と3点は超えているが、若者4.32、中年4.28に比べると、差が大きい。(3が「どちらとも言えない」の中間点となる) 買い物などは、高齢者の場合、むしろ「よい」と答えている人の方が多くいらいである。

自由回答等から、これらには2つの解釈が可能である。一つは長年住んでいる高齢者にとって、特に週2便の船でも不自由は感じないのかもしれないという、「生活の慣れ感」による比較点の問題。

もう一つは、なかなか本音を言えない、表面的にさしさわりのない回答をしたという可能性である。ことに、高齢者調査だけは面接調査を行っているので、この可能性も考えられる。(若者、中年の調査票は、出張所に置かれている箱に個人が入れることになっていたので、こちらの方が、匿名性が担保されやすい) 両方の可能性はある。長年住んでいる高齢者にとって不自由を感じにくいのではないかという傾向の方は確かにあるのではないか。

ただ「ほしいサービス」として表記されているものをみると、「お店」「福祉サービス」「インターネット」「買い物」「移送」など生活インフラに関わるものである。また「給食サービス」や「子どもを預かるサービス」に一定のニーズがあることも注目される。

福祉サービスについての希望は、「すぐに利用したい」とする方は必ずしも多くはない。しかし、その中では、「訪問看護」には一定のニーズがあり、やはり現実存在しているサービスに関しては、具体的にイメージがわきやすいのではないか。調査員の報告にもあったが、存在しないサービスについてのイメージがわきにくく、そのためニーズが出てこないのではないかと思われる。また「どうせ無理」というあきらめもある。

3 アンケート調査でも「悩みやストレスを感じますか?」との質問に対して「よく感じる」と回答した人の割合は、高齢男性で7.4%、中年男性で20.4%、若年男性で23.5%であるが、高齢女性では17.1%、中年女性で20.5%、若年女性においては47.9%と男性より女性の方がストレスを感じているようであった。

島での生活を続けるためには、まず「健康」を維持することが第一である。この話は調査員の報告でも出てきたものである。しかし病弱な高齢者が、島を出たいと考えているかと言えば、必ずしもそうではないようだ。確かに、病弱な高齢者のうち3名は施設入所を希望しているということはある。しかし病弱な方であっても6割は、自分の家で暮らしたいと考えている。

こんなサービスあったら便利というものでは、「ない、わからない」とするものが46あった。このなかには「ないものだらけでわからない」などが含まれる。また「あきらめ」というカテゴリーでくくった意見も7つあり、「もうあきらめた」「島ではだめ」「役場のサービスそのものがない」「今の所これ以上のサービスは無理だと思う」「言っても出来ない」「あったとしても無理なのは」「たくさんありすぎて…。言っても得られないならいう必要もない」などの意見があった。ニーズに対して「あきらめ」というこのカテゴリーは、実は相当に重いものがあるのかもしれない。

高齢者の中に、元気なうちは、島にいて生活し、体が不自由になったら、子どものところで住みたいというライフスタイルを、なんとなく予想しているのではないかということがある。しかし、調査結果では、施設入所を含め、島を離れて暮らすという意見は2割程度であった。

5. これからの展開

(1) あり方報告書における地域福祉

この調査結果の全体は、平成19年度報告書として「十島村における保健・医療・福祉のあり方に関する調査研究報告書」としてまとめられている。報告書では、福祉のあるべき姿として、「住み慣れた地域でいつまでも暮らせる」が基本命題として使用され、これをどのように達成できるかという視点から方策が展開されている。

ここでは、高齢者に焦点が絞られているようにみえるが、子ども、子育て支援、障害者支援においても共通の視点をもつものであると考えられ、こうした理念を実践していくためには、「在宅福祉の推進」、「地域の組織化」を通じた「住民同士の支え合い促進」、「地域リーダーやコーディネーターづくり」が求められる、としている。

1) 在宅福祉の推進—十島型小規模多機能施設の建設と地域支援型万能ヘルパーの養成

在宅福祉の推進で求められているものは、極小の「十島型小規模多機能施設」の建設である。1つの島の人口規模が極端に小さい十島村にとっては、通常規模の施設建設は無理であろう。よって極小の「小規模多機能ホーム」、しかも高齢者だけでなく、障害者支援、子育て支援の機能を兼ね備えた施設の建設がうたわれている。

また、これまで利用者が少なく、ホームヘルプサービスを事業として単独に行うことは難しかったものを地元で、家庭内のケアと地域づくりを同時に行う地域支援型の万能ヘルパーの養成を求めている。言葉こそ使用されていないが、これはヘルパーに、コミュニティ・ソーシャルワークの機能を担うことを意識させたものである。このヘルパーは、実質的に社会福祉協議会の福祉活動専門員や地域包括支援センターの社会福祉士、主任ケアマネジャーが担うような仕事も部分的に担うと考えられている。

2) 地域支え合い活動の促進

福祉展開の2つめの柱は住民同士の支え合い活動の促進である。具体的には、高齢者等が気軽に交流ができるたまり場づくり、その中でふれあいサロンなどの実施を求めている。

そのほか、十島村ではまだ実施されていない声かけ、見守りの小地域ネットワーク活動の推進である。支え合いマップ等を作成することを通して、これらの事業運営の中心を担える人材と利用者の発掘をすすめることも提案されている。

3) 地域福祉のコーディネーター社会福祉協議会の強化

十島村は、全国でも数少なくなったが、いまだ社会福祉協議会が法人化されていない自治体である。報告書では、十島村の地域福祉が進まない最も大きな理由の一つとして、社会福祉協議会が機能していないことをあげている。そして各島に校区社会福祉協議会を創設し、これらの校区社協が先に挙げた、支え合い活動の中心となり、島内地域福祉を進めていく必要があるとしている。

その他、NPO 等との連携、担い手としてのシルバー人材センターにも言及している。(十島村2008)

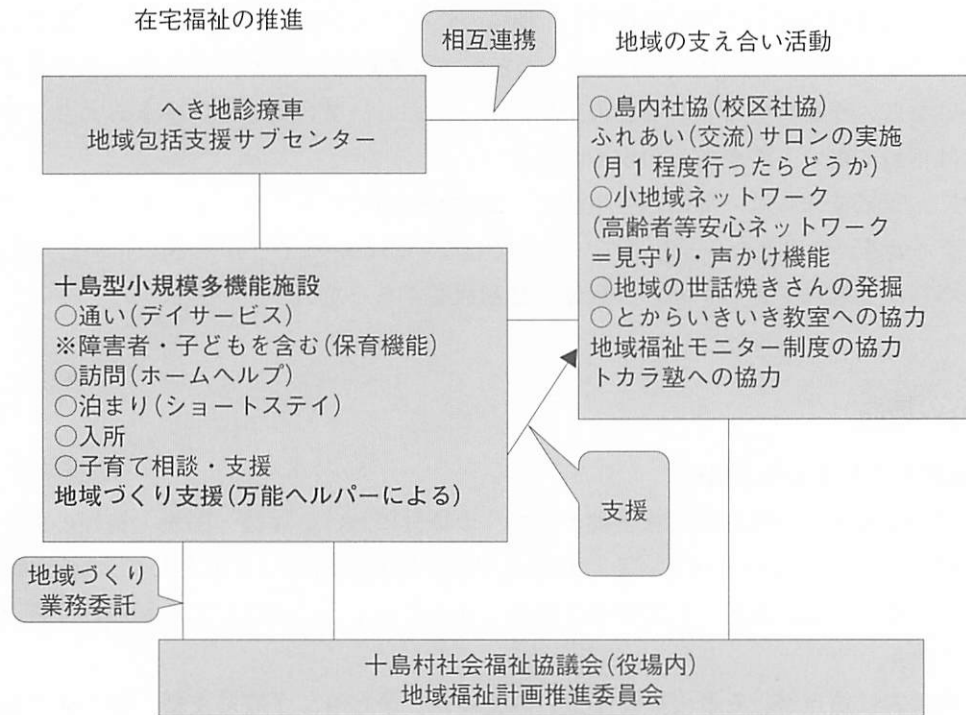


図1 十島村の地域福祉推進

(2) 医療体制・地域ケア体制のあり方・方策の検討から小規模多機能モデル事業まで

この後、平成21年度、鹿児島県による離島地域(三島村・十島村)医療連携強化等検討会で「三島村・十島村における医療体制・地域ケア体制のあり方・方策に関する検討報告書」が作成され、これを受けて十島村宝島において、平成22年度6月より介護保険法に基づく「小規模多機能型居宅介護」をモデルとした時間限定の通所型介護サービス事業が試験的に実施されている。

(3) これからの課題

あり方検討で提案されていた3つの観点、在宅福祉サービスについての部分がようやく緒に就いたところである。今後、進めていかねばならない問題のいくつかについて提言しておく。

1) 小規模多機能の多機能性の拡大

小規模多機能施設は、十島村には比較的マッチした施設形態であるが、できれば、子育てニーズなどにも対応した施設にして行く必要がある。十島村においては「保育ニーズ」も高いものがあり、また女性にストレスがたまっているという調査結果ならびに、調査員の声もあり、是非ともこの点はその多機能性を広げて、富山型デイサービスのよう、障害、高齢者、児童を区別しないあり方を探っていくべきである。

2) 小規模多機能施設の拡充

少なくとも3つのエリアで小規模多機能施設の建設を行う必要がある。その場合、高速船の「ななし

ま2」を送迎に使うことを考えるべきだろう。小規模多機能施設は、少なくとも3カ所は必要であると思われる。もともと、高齢者人口の多い、口之島・中之島エリアに1つである。ついで、平島・諏訪之瀬島・悪石島エリアに1カ所である。そして、小宝島・宝島エリアに1カ所である。各島間の移送には、現在十島村が所有している小型高速船「ななしま2」を使う。「ななしま2」であれば、各島間を30分で行ける。

介護保険事業計画においても、現在、「地域包括ケアシステム」は、ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護、予防のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制と定義され、その際、地域包括ケア圏域については「おおむね30分以内に駆けつけられる圏域」を理想的な圏域として定義し、具体的には中学校区を基本とする、としている。（厚労省2011）

十島村の元村長文園彰は、「汽船も亦道路なり」と訴えた。「ななしま2」が、送迎バスやコミュニティバスの代わりをしてもおかしくない。

3) 地域支え合い活動の促進

あり方報告で訴えた「地域支え合い活動」と「社会福祉協議会の強化」はいまだ進んでいないように見える。在宅福祉サービスでも地域支援を行う「万能ヘルパー」の養成を求めた。ヘルパー資格者はいることなので、こうした人たちを中心に、支え合い活動を広めていくことが必要である。

調査研究報告の提言にも、「ふれあいサロン」の提案がある。すでに十島村では、保健活動として「とからいきいき教室」が開設され、とても歓迎されているが、教室というだけでなく、交流の場も必要である。健康維持や介護予防としての活動はもちろん必要であるが、福祉の視点からは、生きがい増進や閉じこもり防止等の意味から気軽に話ができるような交流の場としてのサロン活動のようなものが必要ではないかと思う。そしてこうした活動の運営は、地域住民自らができる。

ある「とからいきいき教室」のようすをビデオでみたが、それは、「誰が生徒か先生か」の「めだかの学校」ではなく、リーダーがいて、それに従う「すずめの学校」のように見えた。そこはまさに交流の場という以上の「教室」だったのだろう。しかし、ただ会って話をするだけの交流の場があってもいい。

合わせて地域での声かけ見守りを行う体制づくりが必要である。

4) 社会福祉協議会の強化

社会福祉協議会は、地域福祉を推進する団体として社会福祉法にも明記された団体であり、市町村には必ず1つある。ほとんどは社会福祉法人であるが、十島村は社会福祉協議会が法人化していない数少ない自治体の一つである（行政の一部となっている）。十島村の地域福祉が進まない理由の一つは、社協が法人化されていないことによるだろう。もともと社協の職員の人件費は、国庫補助事業として支えられていたので、社協としての活動実態がないことはありえないことであるが、行政職員の兼務職として、運営されていくなかで、地域福祉施策は後回しされたのではないか。十島村の社会福祉協議会は名前は存在するが、ほとんど活動実態は見えない。報告書の提案にもあったように社協を法人化し、各島に校区社協（島社協）を作り、支え合い活動をコーディネートすることができれば、地域福祉を推進することができるだろうし、事業型社協として在宅福祉サービスの一翼を担うこともできるだろう。

5) 地域福祉計画への期待

十島村は平成18年度に、「地域福祉計画」を作成し、19年度より地域福祉の推進を行政として進めていくプランを持っている。少なくとも今年度まで遂行中である。計画書を見ると、その中では、住民参加による支え合い活動の推進、福祉施設や医療機関のネットワーク化、ボランティア活動の推進やリーダー養成、福祉サービスの総合的利用支援体制の確立、福祉環境の改善などがうたわれており、そのために、「地域福祉推進委員会」の設立や「地域福祉モニター制度」が提案されている。

もし地域福祉計画が実行されていれば、今回提案した多くの問題は、この中に収斂されて行くであろう。

しかし地域福祉推進委員会もたちあがっていないし、地域福祉モニター制度もないのが現状である。地域福祉計画は、実効性の伴わない計画として、終わろうとしているのが実態である。

この計画は、平成18年の12月に委員会をたちあげ、1月と3月と、合わせて3回の会議で、シンクタンク主導で作りあげた計画である。本来は1年、2年とかけて住民参加型で作るべき計画であるが、十島村ではこうした手続きがとられなかった。確かに自治体の福祉計画の多くが、十島村に限らず、絵に描いた餅と言われ、実質的な機能を果たしていないように思えるが、地域福祉計画は義務計画ではない。機が熟した時に、住民参加型で時間をかけてつくるべき計画なのである。

筆者は、面接調査の中で、住民の方から激しい怒りをぶつけられたことがある。「調査、調査と、役場はいろいろな調査に来るが、何もかわらないじゃないか。」住民は、いやというほど、調査をさせられてきた。しかし、自分たちの生活は何もかわらない。何のための調査なのか。

なんとしても次期地域福祉計画は、本論で議論した視点を含め、時間をかけて住民参加型ですすめてもらいたいということを行政に願う。

結びに代えて—生活基盤の構築と広域的なつながり

1982年、鳥越皓之は、その著『トカラ列島社会の研究』を出版し、その中で十島村の過疎問題について触れ、地域的特質として「生活の『実質』の喪失」と「構造的無責任体系」（構造的な責任の回避）とをあげている。

鳥越によれば、一方で、産業振興政策によって、農業漁業に土木事業が取って代わることによって、「祭祀・共労組織の形骸化」と「仕事の意味の喪失」が顕在化し、それが、「生活の『実質』の喪失を産む。他方で、若者の流出と人口の高齢化によって、高齢者は、自分たちの地域について、明確な展望が持たなくなっており、具体的な将来計画について、考えにくくなる。これは個人としてはやむを得ないが、全体としてみれば、問題である。家族内で一番多いのが、「子供が内地で自立し、島内の親が老齢で働けなくなった段階で、親が内地に移動して子供の家庭と合併するという方式」である。個人としてはそれでよいのかもしれないが、島の地域全体のありようとしてはよくないだろうという（鳥越1982 P.150）。

この著書が書かれてからすでに30年を経過しようとしている。「元気でなければ島では生活できない。島での生活が無理なら、子供のところへ行く」この考えは今でも多くの高齢者に共有されているように思う。そしてこのことは、島の将来の生活について見通しが見つからないことから来ているのかもしれない⁴。

在宅福祉サービスの利用やお互いの助け合いの仕組み、すなわち地域福祉の推進は、一日でも長く島での生活を送るために、効果的なものであろう。産業構造までも変えることはできないかもしれないが、福

4 2004年に行われた大島郡瀬戸内町加計呂間諸島の高齢者調査報告で、「離島の離島」と言われる三島（加計呂間島、請島、与呂島）について、田中は「三島調査の中で出された意見の大半は、『死ぬまで島で暮らしたい。しかし食事の準備が自力で出来なくなったら、島を離れざるを得ない。残念である。』という内容であった。この言葉の裏には、『シマの中に何らかの福祉サービスがあったら、私はシマで死ぬまで暮らすのだが』という秘められた意味がこめられている。実際Uターンしてきている老人からは、『内地にいる人の多くはシマに帰りたいと思っていると思うが、体の具合が悪くなるとシマを離れざるを得ないしね。それで、躊躇しているのだよね。』との言葉が聞かれた。」（小窪他2005：18）と述べている。

これらの島々でも「交通の不便さと消費生活の不便さ、それと医療・福祉サービスの不足、それから帰結する老後とくに一人暮らしになったときの不安さ」が指摘され（田畑他2000：38）、それらの多くは十島村と共通している。ただし「要介護になったとき、どこで介護を受けたいか」という質問はあるが、それ以外の定住意識についての調査結果は示されていないので、田中の話は、インタビューを行った時の感想ということかもしれない。

越田も、こうした離島での「5年後の暮らしが予測できない」という高齢者の意識をインタビューから明らかにしている。請島のある男性高齢者は「現在は、一人で生活していても何とか近所の人と支え合い、お互いに暮らしの継続ができていたので特に困り事はないが、後5年後は自分も動けなくなるだろうし、近所の皆も同じ。今はいいが5年後はわからない」と話している。（越田2006）

社は雇用を生むし、交流を促進する。最近の十島村での福祉施設建設をめぐるエピソードを一つ紹介しておこう。現在、宝島で実施されている小規模多機能の試行的モデル事業はあくまで仮のものであるが、本格的な施設建設をめぐる、関東在住の宝島出身の方から、ぜひ、島の福祉に役立てて欲しいと土地の提供の申し出があったのである。村役場はこの申し入れを受け入れ、現在、介護施設については平成23年10月中に着工、平成24年3月までに完成させる予定となっている。

十島村敷根忠昭村長は、「このような十島村出身の方々の『ふるさと』を思う気持ちに感謝するとともに出身者の期待に応えるべく『ふるさとづくり』に努力しなければならない」と述べている⁵。十島村の住民は、620人であっても、十島村の出身者、十島村を見守る人たちの数は、決して少なくないのである。

文献

1. 厚労省（2011）「平成23年度7月11日厚労省第5期介護保険事業（支援）計画の策定に係る会議資料」
2. 小窪輝吉・田中安平・田畑洋一・大山朝子・恒吉利恵子（2005）「離島の離島における高齢者の生活と福祉ニーズ」地域総合研究 第33巻第1号 鹿児島国際大学付置地域総合研究所, 97-127
3. 越田明子（2006）離島の「離島」における高齢者介護に関する一考察－加計呂麻島・請島・与路島高齢者の現状分析より－ 鹿児島国際大学福祉社会学論集 第22巻第3号, 67-81
4. 高橋信行（2008）「地域の包括的支援とセーフティネット」ソーシャル研究 Vol.34 No3 ソーシャルワーク研究所編, 相川書房, 29-35
5. 高橋信行・鄧俊（2011）「鹿屋市地域福祉活動計画策定のための地域住民アンケート調査」鹿屋市社会福祉協議会
6. 高橋信行・鄧俊（2005, 2006）『始良町地域福祉実態調査報告書』始良町社会福祉協議会
7. 田畑洋一・小窪輝吉・高橋信行（2000）離島における高齢者の生活と意識－瀬戸内町の高齢者実態調査から－ 鹿児島国際大学地域総合研究 第28巻第1号, 65-97
8. 十島村（2004）『過疎地域自立促進計画平成17年度～21年度』十島村役場
9. 十島村（2006）『高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画』
10. 十島村（2007）『障害者計画及び障害福祉計画』
11. 十島村（2008）『十島村における保健・医療・福祉のあり方に関する調査研究報告書』十島村役場
12. 鳥越皓之（1982）『トカラ列島社会の研究』御茶の水書房

5 平成23年9月議会での村長の行政報告